

仲間の声と力を結集し、 ゆとりと誇りの持てる職場を実現しよう!

第75回全国税定期大会を開催



大会までに、病休中の職員、非常勤職員、行(二)職員、の3名の仲間を迎えました。いずれの方も、職務上の地位や職場内での人間関係の優位性を背景に尊厳が傷つけられるなか、自らが全国税に加入したたかい、要求を実現させたことになりました。

全国税は8月19日から20日の二日間、都内で第75回定期大会を開催しました。大会には、代議員や執行部、オブザーバー、来賓を含め、延べ73名が参加しました。討論では、「合理化」が進められるなかで労働強化となる仕事やパワハラの実状、活動報告が交わされ、運動方針を満場一致で決定しました。



発行所
東京都千代田区霞が関
財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 木村 和由
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座00140-2-68514

“税務の職場”
何でも110番

zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号までご連絡)。

◇全国税ホームページ◇
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

職員の生活と権利 守るたたかいを継続

稗田中央執行委員長あいさつ



稗田中央執行委員長

森友問題で不誠実な国会答弁を繰り返した佐川労働関係で長官を責めていく方針が確立しました。新国税庁長官に対し、どのような立場で臨むか議論となりました。事実、調査中に納税者から批判を投げかけられた組合員もいました。こうした中、

森友問題で不誠実な国会答弁を繰り返した佐川労働関係で長官を責めていく方針が確立しました。

新役員

【中央執行委員長】
稗田敏三(南大阪・再)
【副中央執行委員長】
高橋 誠(東京中・再)

池野谷正美(愛知東・再)
【書記長】
真員 正治(埼玉・再)
【書記次長】
木村 和由(東京東・再)
【中央執行委員】
長沼 敦志(道東・再)
田山 文武(宮城・再)

塩谷 亮(福島・新)
阿部 寛次(埼玉・再)
高橋 浩司(埼玉・再)
一森 進治(東京中・再)
山道 外誠(東京中・再)
羽柴 哲司(富山・再)
田中 一喜(大阪・新)
前川 幸徳(高松・再)

【会計監査委員】
館 豊(東京南・再)
須澤 務(埼玉・再)
【統制委員会議長】
小林 寛昭(東京西・再)
【統制委員】
酒井 茂樹(道中・再)
桂山千代典(宮城・再)

安島 光男(埼玉・再)
高瀬 秀樹(愛知・再)
岡 正美(福井・再)
上田 孝(大阪・再)
退任
山本 浩二(東京中)

ご来賓

国公労連・豊田勝利中央執行委員、沖縄国公労全税支部・後間貢書記長、



豊田さん



難波さん



後間さん

国税OB会全国協議会・難波武久会長

ありがとうございました

メッセージ

国税中国、全税関、総理府労連、全司法、全労働、全通信、全医労、国共病組、通信産業労働組合、全日本年金者組合、日本共産党中央委員会、株式会社きかんし
(順不同・敬称略)

米国の北朝鮮という二つの核保有国の意地の張り合いが続いている。トランプ氏が「(朝鮮は) 炎と怒りに直面する」と挑発すれば、金正恩氏が「米国の哀れな立場を認識させる」と返すなど、両者ともおよそ一国の指導者とは思えない言動を続けている。▼子供の喧嘩と言わなければならないが、軍事力の行使が絡むだけに笑い話では済まされない。各国が両者の自制を求めているが、聞く耳を持たないようだ▼しかし、冷静に考えてもらいたい。いったん事が起これば真っ先に被害を被るのは、両氏ではなく北朝鮮と米国、場合によっては韓国や日本などの、いずれも「罪なき市民」であることを。一国の指導者を任じるなら、両氏には猛省と自粛を促したい。



米国の北朝鮮という二つの核保有国の意地の張り合いが続いている。トランプ氏が「(朝鮮は) 炎と怒りに直面する」と挑発すれば、金正恩氏が「米国の哀れな立場を認識させる」と返すなど、両者ともおよそ一国の指導者とは思えない言動を続けている。▼子供の喧嘩と言わなければならないが、軍事力の行使が絡むだけに笑い話では済まされない。各国が両者の自制を求めているが、聞く耳を持たないようだ▼しかし、冷静に考えてもらいたい。いったん事が起これば真っ先に被害を被るのは、両氏ではなく北朝鮮と米国、場合によっては韓国や日本などの、いずれも「罪なき市民」であることを。一国の指導者を任じるなら、両氏には猛省と自粛を促したい。

さすが全国税を上げよう

大会討論ハイライト

定員削減がゆとり奪う

管運が「合理化」の最前線に

○東京局の国専採用者は69名減少。他の職員数は変わらず、採用者が減れば管運の定員も減る。

○大阪局では「5年で1割減」という方針。既に2年目だが、管運で118名減、個人でも71名減。

○札幌局では、一元化を挟む10年で96名減。若手の割合も増えるなか、様々な「集中化」。職場から笑い声が消えた。

○内部事務センターが各地で始まっている。大阪局では、証明・領収・収受以外はセンター処理の方向で、10月から試行。

○福岡局の「事務センター」局では、証明・領収・収受以外はセンター処理の方向で、10月から試行。

○福岡局の「事務センター」局では、証明・領収・収受以外はセンター処理の方向で、10月から試行。

事務管理の強調目立つ

人員構成の変化に労働強化で対応

○毎年、調査一年目職員が4名ずつ補充。プラス社会人経験者。三年目までの職員が一般部門に1人ずつ。それで一年29件ができるのか。

○資産特官に大規模編成があり、16署が統合。質疑応答記録書の作成や加重割合が強調された。

○北陸の徴収は元々小さく、そのなかで1名減ると、1人当たりの所掌件数が減る。

○徴収システムでは、従事日数を事案に紐づけするよう強調。庁・局が頭越しに把握するのが、最悪の目的だ。肝心の使い勝手は「中高年いじめ」。



本田代議員 (九州)



室田代議員 (北海道)

共闘広げ要求実現目指す

全国税・沖縄国公労全税支部協議会 定期大会を開催

全国税・沖縄国公労全税支部協議会 定期大会を開催しました。

全国税・沖縄国公労全税支部協議会 定期大会を開催しました。

全国税・沖縄国公労全税支部協議会 定期大会を開催しました。



後間評議員 (沖縄国公労・全税支部)

佐川新長官への対応 討論

労使関係で堂々と追及

佐川長官の理財局長時代の国会答弁や会見を開かない姿勢に国民から批判が寄せられています。

調査・徴収や窓口で、納税者から批判が寄せられるなか、この問題にどう向き合うか議論が交わされました。

(来賓あいさつ)

あのような国会答弁を行った者が行政のトップに任用され、皆さんのために

日本政府の「核兵器禁止条約」参加を求める決議 (抜粋)

原爆投下から72年目の7月7日、「核兵器の開発、実験、製造、備蓄、使用及び威嚇としての使用禁止ならびにその廃絶に関する条約」が、122の国連加盟国・地域の賛成多数によって採択された。これまで、被爆者らの恐怖と悲慘さを全世界に発信してきた粘り強い取り組みがあった。

一方で、オランダ等の反対・棄権、核保有国と「核の傘下」の国々、日本は採択に参加でなかった。初めて原爆投下をされた日本の政府が、条約からの離脱を早々に決めたことに、被爆者や多くの市民が失望を抱いた。

日本政府に訴える。破綻している「核の傘下」に依存せず、一日も早く条約に参加し、世界の先頭に立つ勇気を持つことを!

大会宣言 (抜粋)

憲法施行70年の節目、「核兵器禁止条約」が採決された。安倍政権の横暴ぶりが目立つが、国民はそれを許さなかった。

森友問題で不誠実答弁を繰り返した佐川国税庁長官が就任した。「書類がなくなったらいいのか」「適正公平な課税が実現できるのか」というのが現場の声だ。

各局が集中化、センター化など競っている。「税務行政の将来像」が掲載された。「管理運営部門が合理化の最前線」「統廃合で通える場所がなくなる」と声があがった。

雇い止めは人間の尊厳を踏みにじる。全国の職場で働くみなさんに訴えます。職場からノルマ主義やハラスメントをなくし、安心して働くことのできる民主的な職場・税務行政を確立するため、私たちとともに立ち上がりましょう。

長官の理財局長時代の国会答弁を聞いていけば、保存する気持ちが失せた」と批判された。

○消費税の仕入控除は領収書等の保管が必要。説明がつかない。

○佐川長官に対して、会見を行うこと、できないのであれば辞職を求める大会決議をしたらどうか。

◆ ◆ ◆

こうした議論に対し、執行部からは、以下の答弁があり、大会で承認されました。

納税者対応での影響が甚大だ。職場では、事務管理の徹底や「提出票」導入、それに伴う労働強化がまん延している。過去に、文書管理でC評価された組合員もいた。

職場の意見を集め、機関紙で報道しつつ、長官団交で堂々と追及する。